

## 2016ZENKO in 大阪 決議

7月10日、参院選で改憲勢力が3分の2議席を確保した。しかし、それは市民が憲法改悪を容認した訳ではない。安倍政権は争点である改憲を隠し、議席をかすめ取ったにすぎない。昨年夏、安倍政権の立憲主義・民主主義・平和主義の破壊に対して立ち上がった市民の運動は、戦争法廃止の2000万人署名運動に発展し、野党共闘をつくり出した。

ZENKOは“野党は共闘”を発展させ、安倍と対決する候補者を具体的に決め、改憲阻止を焦点化して闘った。またアベノミクス、1億総活躍プランなどの政策を批判し、新自由主義政策の進める格差・貧困社会の転換を求める運動をつくった。全国比例区では“安倍の天敵”である『福島みずほ』さんを推薦し、当選させる一翼を担った。各選挙区では野党統一候補または改憲を阻止する候補を全面的に支援した。32ある1人区では野党統一候補が成立し、そのうち11の選挙区で勝利し、市民と野党共闘の力を大きく前進させた。

沖縄・福島では現職大臣を打ち破り、東北では軒並み野党統一候補が勝利した。安倍の重要政策である沖縄基地建設、原発、TPPにおいて、当事者が反対の民意を明らかにしたことで、これらの政策を進めていくことは困難となっている。この結果を受け、安倍は悲願である改憲に慎重にならざるを得ない。もっと当事者の要求を前面に出し、市民運動を強めれば必ずアベ政治を終わらせることができる。

今回の参院選の課題は野党共闘の不徹底である。比例区、複数区においても野党共闘が実現すれば改憲勢力3分の2議席は阻止できた。安倍は選挙が終わると、「憲法改正への橋はかかった」と改憲を進める姿勢を強めている。これは先の選挙で争点を隠し、選挙後に特定秘密保護法、戦争法を強行成立させた時と同様の手口である。安倍は、野党共闘に意味がなかったと宣伝し、民進党の右派勢力を取り込みながら、秋にも憲法審査会を再開しようとしている。しかし、改憲勢力は一枚岩ではない。改憲阻止、安倍打倒は可能である。今、市民運動が新しい政治潮流をつくり出している。東京都知事選では4野党統一候補が実現した。全国で、各地域で改憲阻止の共闘運動を一層強化し、来たる衆院選、統一地方選で市民と野党の共闘候補擁立を実現し、安倍政権を倒していかなければいけない。

安倍の進めるアベノミクス・新自由主義政策は、貧困と格差拡大を深刻化し、人々の生活を破壊している。消費増税により個人消費は冷え込み、非正規労働者が4割を超え、大学生の2人に1人が奨学金を借りている。その一方、企業の内部留保は354兆円と過去最高になり、軍事費は5兆円を突破している。パナマ文書問題は富裕層・グローバル企業の税金逃れを白日の下にさらした。残業代ゼロ、解雇の金銭解決など、この秋労働法制の大改悪が狙われている。このままでは格差と貧困がますます広がるばかりである。安倍政権は消費増税を狙っているが、富裕層と大企業・グローバル企業への課税を強化することで、社会保障・福祉を充実させることは可能である。命と人権が尊重される社会を実現しなければいけない。

世界に目を向けると、韓国では4月の総選挙で若者が「変化」を求めたことで与党を過半数割れに追い込んだ。イギリス労働党では左派のジェレミー・コービンが党首に、アメリカの大統領選ではバーニー・サンダース候補の政策を熱烈に若者が支持した。英国のEU離脱の国民投票は、新自由主義政策で生活を脅かされた民衆の不満の結果である。スペインでは英国EU離脱投票後の選挙においても反緊縮財政を掲げる左翼政党のポデモスが第3党を保持している。1%の富裕層が富を独占し、99%の人々が貧困で苦しむ格差社会を変革する闘いが世界中で起きている。今、求められるのは99%のための社会の実現である。

安倍政権は決して強くない。新自由主義政策の矛盾が露呈する中で、あらゆる手を使い市民運動を分断し、メディアに圧力をかけ、無関心とあきらめを植え付けようとする。しかし、私たちが運動を強化し、世界の人々と連帯すれば必ず勝てる。戦争、原発、貧困などあらゆる課題をトータルに結び、安倍政権を打倒しよう。

(全体重点方針)

1. 市民と野党による改憲阻止の共闘運動を、地域からつくりだそう。
2. 秋の臨時国会の冒頭に抗議行動を行い、全ての課題を集め『政府要請行動』を行おう。
3. 10月下旬ごろ開催予定の、『団結まつり』を、関東・関西で成功させよう。
4. 12月、『冬のZENKO集会』を、関東・関西で成功させよう。

## 1 改憲を阻止し、戦争法廃止、ジブチ・南スーダンから自衛隊を撤退させよう！

安倍政権は、改憲の動きを強めてくる。緊急事態条項を設置し、基本的人権を踏みにじる憲法改悪を阻止しなければいけない。既に安倍政権の下で憲法の理念は形骸化されている。今、必要なのは憲法をより積極的に実現し、人権が尊重される社会へと変革することである。集団的自衛権の行使容認を撤回させ、戦争法による南スーダンでの自衛隊への「駆け付け警護」の任務適用を許してはいけない。

先のイラク戦争ではアメリカ、イギリス、オランダなどで検証が行われる中、日本では違法な戦争を支持し、参戦した法的責任は全く検証されていない。また「君が代」強制、歴史歪曲など戦争のための教育支配が強められている。過去の戦争責任を明確にすることが必要だ。

今後、一層野党共闘を強化し、改憲、戦争策動を粉砕する市民運動を強めていこう。

### ●戦争・改憲の安倍を打倒しよう！

### 【第1分野別討議決議】

- 1) 市民と野党による憲法改正阻止の共闘運動を、地域から粘り強くつくりだそう。
  - ・改憲、戦争を許さない自治体決議運動に取り組もう。
  - ・臨時国会冒頭、国会前をはじめ全国で改憲反対の抗議行動を行おう。
  - ・改憲にむけた憲法審査会が召集された場合、全国で抗議行動を行おう。
  - ・「自民党改憲草案」批判の草の根学習会・街頭宣伝行動を広く市民によびかけ、創意工夫して取り組もう。
  - ・「憲法を生かす写真展」など、憲法を暮らしに直結し、生かす活動に取り組む。
  - ・安倍政権の改憲に反対するアジア人民の共同行動をよびかける。
- 2) 衆院選、地方統一選挙に向けて、戦争・原発・貧困などあらゆる分野での市民運動を強化し、政策を明確にした野党共闘を実現しよう。改憲阻止の議員を招いて、集会を開催しよう。
  - ・衆議院の小選挙区での統一候補実現をすすめよう。
  - ・都知事選につづき、10月衆議院補欠選挙、来年都議選で統一候補を勝利させよう。
- 3) 戦争法廃止の『19行動』を継続・発展させ、国会前や各地域で取り組もう。関西では、毎月6日に行われる『戦争いやや！法廃止ロックアクション！』に参加しよう。
- 4) 安倍政権の補完勢力、おおさか維新の会の教育無償化を口実とした改憲を許さない闘いに取り組もう。
- 5) 安倍政権によるマスメディア統制に反対し、放送メディアの独立性を守り、民主的な改革を進める闘いを、放送の現場で働く仲間とともに進めていこう。
- 6) 地域において軍産複合体に対する闘いに取り組もう。
  - ・日米韓軍事同盟反対、サードミサイルシステム反対の共同行動に取り組もう。
  - ・京丹後市・米軍Xバンドレーダー基地撤去を実現しよう。
- 7) 東アジア大学生平和フォーラムを開催しよう。

### ●自衛隊の武力行使を許さないー「対テロ戦争」を止めよう！

### 【第3分野別討議決議】

- 1) 「イスラム国」のテロ支配とグローバル資本の利益確保のための「対テロ戦争」に反対する。
- 2) イラク・シリア、南スーダンをはじめとした軍事介入に反対し、全外国軍の即時撤退を要求する。
- 3) 平和で民主的な社会を求めるイラク市民、労働者との国際連帯を進める。
  - ・イギリスのイラク戦争検証委員会(チルコット委員会)報告がイラク戦争の不当性・違法性を確認したことを踏まえて、日本におけるイラク戦争検証委員会の設置を実現する。
  - ・米国・ブッシュ元大統領、英国・ブレア元首相、日本・小泉元首相、安倍首相などの戦争責任を追及する。
- 4) イラク市民・労働者の闘いを伝えるサナテレビを日本、韓国で広げる。
- 5) 日本、韓国、イラク、米国、フィリピンをはじめとした国際連帯で安倍政権・朴槿恵政権の海外派兵・戦争政策を止める。

- ・日本の「戦争法」を廃止し、憲法を守る
- ・ジブチ、南スーダンからの自衛隊を即時撤退させる

6) 2016カンジョン平和大行進・平和フォーラムに全交から代表を派遣する。(8月4日～6日)

●戦争のための教育支配を許さない！！「君が代」強制、歴史歪曲、管理と競争の教育と闘おう！

【第13分野別討議決議】

安倍政権・おおさか維新による戦争のための教育支配と闘おう。

- 1) 「君が代」処分撤回、教職員と子どもの権利実現の闘いを進め、戦争のための教育支配を打ち破ろう。市民による学校申し入れ活動を広げよう。
- 2) 育鵬社歴史・公民教科書不正採択とその歴史修正主義・国家主義を批判・追及し、採択やり直しを勝ち取ろう。
- 3) 侵略・植民地支配等、加害の事実を隠蔽するピースおおさか展示改悪の撤回を要求し、ピースおおさかりニューアル裁判を支援しよう。
- 4) 大阪市大森前教育委員長の教科書不正採択責任を問い、「大阪市長特別顧問」を辞任させ、おおさか維新の大阪市教育支配を終わらせよう。
- 5) オリンピック・パラリンピック学習読本等による愛国心教育を許さない取り組みをしよう。

●ふたたび「戦争の時代」を招来させないために今こそ過去清算・植民地主義克服の取り組みを！

【戦後補償運動分野決議】

- 1) 植民地主義の清算・東アジアの平和づくりをめざす「植民地歴史博物館」の建設をともに成功させよう。
- 2) 二度と「英霊」を生み出さないために「2016平和の灯を！ヤスクニの闇へ キャンドル行動」(8・13)を成功させよう。
- 3) 韓国人元軍人・軍属遺族の要求に応え、すべての戦没者遺族のもとに遺骨返還できる道を開こう。

**2 沖縄・辺野古新基地建設、高江ヘリパッド建設を断念させ、全ての米軍基地撤去へ！**

ZENKOは昨年10月から毎月の沖縄連帯ツアーに取り組み、沖縄の反基地闘争との連帯を深めてきた。参院選で沖縄の伊波洋一さんは10万票差の圧勝し、これにより沖縄の衆参6議席すべてを辺野古移設反対の「オール沖縄」の議員で占めた。安倍政権の戦争・改憲路線の要である辺野古新基地建設に対し、沖縄県民は明確に反対の意思を示している。3月の辺野古の代執行裁判での和解は埋め立て工事を一時中止へと追い込み、6月の県民大会で限界を超えた沖縄の怒りは海兵隊の撤退、全基地撤去を求めている。しかし、安倍は参院選の翌日、沖縄・東村高江のヘリパッド建設工事を再開し、全国から1000人の機動隊を動員した。沖縄と連帯を強化して、基地建設阻止の闘いを強めよう。

●沖縄新基地建設阻止の闘いが戦争を止める

【第2分野別討議決議】

- 1) 沖縄・辺野古新基地建設工事の完全中止・計画の断念、米軍普天間基地の無条件即時閉鎖・返還を勝ち取るう！
- 2) 沖縄・高江のヘリパッド建設の強行許さず、やんばるの森を守ろう！
- 3) 「沖縄反基地署名」を新たにし、全国で広げ、臨時国会で署名提出・省庁要請行動を取組もう。
- 4) 在日米軍基地による人権侵害・犯罪・事故の温床となっている日米地位協定の抜本改定を求めよう！
- 5) 辺野古新基地建設阻止の現地の闘いと連帯交流するZENKO沖縄ツアーに取り組もう！  
(8月5日～8日、9月18日～20日)
- 6) 地方自治体・議会への陳情・要請行動に取り組み、辺野古新基地建設・高江ヘリパッド建設に反対する意見書等

の採択を実現しよう！

- 7) 大成建設など基地建設に携わる企業に対する事業からの撤退を求める要請行動に取り組もう！
- 8) 高江への機動隊派遣について、各地で住民監査請求に取り組もう。
- 9) IVAWなどと連帯して、沖縄基地建設に反対する日米連帯行動を広げよう。

### ●沖縄ジュゴン保護・辺野古新基地中止の国際世論を強めよう～第6回世界自然保護会議～

#### 【第10分野別討議決議】

- 1) 第6回世界自然保護会議(9/1～ハワイ)に参加し、沖縄ジュゴン保護・辺野古新基地中止の国際世論を一層高める。「侵略的外来種の島嶼への侵入の抑止に関する勧告」(日本自然保護協会などと共同提出)採択を実現する。稲嶺市長が参加するワークショップを成功させる。ポスターセッション、会場内でのパフォーマンス(フラ、三線など)で沖縄ジュゴン保護の国際世論づくりを行う。辺野古新基地中止にとりくむハワイの市民団体との連帯を深める。WCC6 報告会を開催する。
- 2) ジュゴン訴訟控訴審に注目し、訴訟の内容への理解を深めるキャンペーンを行う。WCC6 報告会とあわせ、ジュゴン訴訟に関しても現状と意義の報告を行う。MCC の DVD を活用し、パークレイ決議とジュゴン訴訟の意義に関して明らかにする。
- 3) 11月政府交渉にむけ、埋め立て反対・ジュゴン保護署名を大きく広げ、1万筆の上積みをめざす。WCC6 を踏まえ、「土砂搬出反対全国連絡協議会」の提起している「土砂搬出反対署名」に取り組む。
- 4) 辺野古実行委員会(東京)Stop! 辺野古新基地建設! 大阪アクション(大阪)に引き続き参加し、共闘を広げる。

### 3 放射能健康被害の実態を明らかにし、原発再稼働・輸出を阻止する！

福島では福島原発事故から5年経過しても生活が再建されない中で、避難指示の解除、賠償打ち切り、帰還の強要が進められようとしている。原発の再稼働・輸出に邁進する安倍政権の政策に対して、参院選では福島で野党統一候補が現職大臣を破り、同日に行われた鹿児島知事選では川内原発の停止を訴える知事が当選した。3月には大津地裁で関西電力の高浜原発3、4号機に対して、稼働中の原発としては初めて運転停止を命じた仮処分の決定が行われるなど、原発推進路線に厳しい審判が下されている。

福島では放射能の健康調査アンケートをはじめ、街頭署名から県民との対話、要求の聞き取りが進んでいる。また、原発周辺自治体への要請行動、福島写真展に取り組み、再稼働反対の運動を地元の人たちと連帯して行ってきた。命を守るために、福島での健康調査と放射能健診署名の運動を強化し、原発の再稼働と輸出を阻止しよう。

### ●放射能の健康被害を調べ、可視化し、原発再稼働を止めよう

#### 【第4分野別討議決議】

- 1) 福島県民と共に「放射能被ばく反対」と声を上げ、放射能健診100万人署名運動を強化しよう。
  - ・福島県内で街頭行動を継続し、健康調査アンケートを1000枚集め、健康被害と県民の要求を明らかにしよう。福島県との交渉を強化しよう。
  - ・10/8「月桃の花」歌舞団ミュージカル『ガン人間あらわる』福島市公演(福島市音楽堂)と8/14福島公演スタート企画(アオウゼ)を成功させよう。10/8～9公演参加交流ツアーを実行しよう。
  - ・関東をはじめ全国で放射能の健康調査アンケートに取り組み、自治体交渉を強化しよう。
  - ・福島、関東の放射能の健康被害の事実を訴え、認めさせるため、放射能健診100万人署名を1年で15万筆集めよう。自主健康診断会を広げよう。
- 2) 川内原発の即時停止、高浜、伊方原発をはじめすべての原発の再稼働阻止、廃炉にするためにも、福島原発事故での放射能被害の真実を全国に広く伝えることを強化しよう。

- ・原発周辺をはじめ全国で福島写真展・証言集会・「放射能症候群2」上映会を広げよう。
  - ・地元の市民とともに8月高浜原発、8月22日伊方原発30キロ圏内自治体要請を実施し、再稼働反対の意見書採択を実現しよう。
- 3) 被ばく・原発再稼働に反対する9・12ワンディアクションを成功させよう。

●**原発賠償訴訟の勝利をめざす原告と支援団体の全国交流会** 【第14分野別討議決議】

原発事故の被災者・避難者が、原発事故の原因究明と責任を追及し賠償を求める裁判が、全国で展開され、一部では一審の結審・判決に向かっている。

- 1) 裁判に勝つために、原告の団結を強化し支援する会・サポーターの会員を拡大しよう。
- 2) 裁判の争点である、低線量被曝の問題を社会的に知らせよう。
- 3) 裁判が先行している千葉、群馬、京都、生業訴訟を勝つために、裁判傍聴・公正判決署名を広げ、現地で開催される集会にかけつけよう。

●**区域外避難者へのみなし仮設住宅提供打ち切り撤回・住まいの安定を求める全国交流会** 【交流のひろば決議】

- 1) 全国にいる区域外避難者を一人も路頭に迷わすな。今の住宅に住み続けられる支援策を。希望する避難者全員の公的住宅を確保、入居の際の収入要件の撤廃を。
- 2) 福島県は住宅支援策を抜本的に見直せ。復興庁は子ども被災者支援法に基づく避難の権利を実体化せよ。
- 3) 避難指示解除による被ばくの強要反対。損害賠償を継続せよ。
- 4) 原発被害者団体連絡会・原発被害者訴訟原告団全国連絡会・避難の協同センターなどと連帯して、自治体決議・自治体要請行動に取り組み、避難者救済を勝ち取ろう。
- 5) 「居住に対する権利」国連特別報告者の日本への招聘を実現させる。
- 6) 国連人権理事会へのNGOレポートの提出と避難者発言を実現する。

●**第3回原発輸出反対国際連帯シンポジウム** 【第5分野別討議決議】

- 1) インドへの原発輸出は、福島原発事故の収束もできない日本が危険な原発の輸出をすることの不条理だけでなく、NPT に加盟していないインドに対して被爆国日本が核開発、核兵器保有を容認することを意味する。今年中が焦点となる日印原子力協定の調印、批准を阻止する。
- 2) このために、2015年11月の行動を担った団体などと共同して、今秋期、広島、長崎を始めとする全国各地でのキャンペーン行動を成功させる。
- 3) 引き続き、原発輸出へ公的資金拠出に反対するとともに、「開発協力大綱」による ODA 等の実態を明らかにし、政府を追及していく。
- 4) 「どこにも原発つくらせない」ために、世界各地の原発反対運動と連帯する。

●**西村もんじゅ裁判に勝利しよう！** 【交流のひろば決議】

- 1) もんじゅ西村遺品返還請求裁判に勝利するために大きく広げる。

**4** 新自由主義路線を転換させ、99%の人々のための社会の実現を

新自由主義政策は、貧困と格差拡大を深刻化し、人々の生活を破壊している。高齢者の貧困、若者の貧困、子どもの貧困など、優先すべきは市民の命と暮らしである。最低賃金1500円の実現、給付型奨学金の創設、同一価値労働同一賃金の実現、保育・介護労働者の賃金を大幅に引き上げることが必要である。99%の人々の命、人権を尊重する社会を実現しよう。

## ●最賃 UP!セクハラ・パワハラ NO！日韓若者大行動

### 【第6分野別討議決議】

「富国強兵」の一億総活躍プランではなく、格差是正、貧困問題の解決を。セクハラ・パワハラ＝若者への人権侵害を許さない。

- 1) 残業代ゼロ法、解雇の金銭解決など、秋期国会労働法制大改悪に反対しよう。
- 2) 日韓連帯して、韓国10,000ウォン、日本1,500円の全国一律最低賃金を実現しよう。「反貧困署名」を広げ、臨時国会で署名提出・省庁要請行動に取り組もう。
- 3) 10月最低賃金監視摘発行動に取り組もう。
- 4) 介護・福祉・保育労働者の賃金格差10万円を是正しよう。
- 5) 沖縄辺野古新基地建設・雇用破壊・原発再稼働阻止！団結まつりを東京・大阪で成功させよう。
- 6) セクハラ争議、新日鉄・住金ソリューションズ争議に勝利し、パワハラ・セクハラのない安心して働ける職場を作ろう。
- 7) 残業代ゼロ先取りの第2次訴訟不当判決・残業代不払いを許さない！首都圏なかまユニオン・国際自動車労組争議に勝利しよう。
- 8) 最低賃金引き上げ、権利侵害・パワハラ・セクハラと闘う日韓共同行動に取り組もう。
- 9) 給付制奨学金を実現しよう。現行の返還期限猶予制度10年上限や「延滞金」を撤廃し、返済減免措置を実現しよう。高等教育の無償化を実現しよう。
- 10) SNS・HP等で活動内容を結果も含め報告し、社会的に発信しよう。

## ●尊厳ある暮らしを！医療・介護の破壊を止める集い

### 【第7分野別討議決議】

- 1) 「尊厳ある暮らし」「公的責任」をキーワードでつながる事業者・介護労働者・当事者家族のつながりを全国に作り出し、介護難民を増やす制度改悪を阻止しよう。
- 2) 介護保険は公費負担の倍増で、利用者負担の軽減と介護労働者の賃上げを実現しよう。
- 3) 「国費倍増を求める請願署名」(仮称)を準備し、全国に取り組みを広げよう。地方議会での意見書採択運動に取り組み地域から声を広げていこう。厚労省交渉を行い、財源問題での逃げを許さない追及を強めよう。
- 4) 医療関連産業の利益の為ではなく、医療人材確保、内容充実の為の医療費をまわせ。
- 5) 全交医療・介護連絡会を立ち上げよう。

## ●自治体まるごと民間委託を許さず、人権尊重する地域を

### 【第8分野別討議決議】

自治体解体と戦争国家支える自治体まるごと民間委託～公共サービスの産業化を許さず、市民生活と人権を尊重する地域・自治体をつくろう！

- 1) 公共サービスの縮小、変質をもたらし、自治体の公的責任を放棄する自治体業務の民間委託・民営化に反対しよう。
- 2) 自治体窓口業務委託での政府による偽装請負伝授許さず、交付税や国庫補助金による民営化への財政誘導に反対しよう。
- 3) 非正規職員の正規化をはじめとした公務員雇用の拡大で住民要求に応える行政機能を拡大しよう。
- 4) 待機児童問題は、子どもの権利保障問題だ。「命と人権をコストで計るな」を合言葉に、保育の質を問う公立保育所の民営化に反対し増設拡充を要求しよう。保育士の賃上げをはじめとした待遇改善を要求しよう。
- 5) 民営化の最先端東京足立区と維新市政のお膝元の大阪で、民営化に反対する住民運動をおこそう。
- 6) 署名運動や中央省庁交渉などに自治体労働者、議員、市民一体となって取り組もう。

## ●非核の世界を国際連帯の力で...フィリピン民衆とともに...

### 【第9分野別討議決議】

- 1) アジアへの自衛隊派兵を許さない！  
・「子どもたちを戦争・貧困・放射能から守ろう！」の声を写真展などの開催で広げフィリピンアバカダマパレード(戦争と貧困に反対する市民運動)とともに 2017/1/6～9 マニラ平和大会・ピースキャンプを成功させよう！

- 2) 在日外国人はじめ、すべての人々の人権が尊重される社会を！めざして  
・福島からの在日外国人避難者の声に耳を傾け、生活自立支援のための日本語講座実施。医問研や他運動団体と協力し、在福島のハクカマイの子どもたち人々に健康診断・放射能汚染の実態などの情報を英文で提供するなどサポートの具体化を図る。

●99%が立ち向かう仕事づくり&雇用拡大ー協同組合運動

【第11分野別討議決議】

- 1) 雇用破壊・生活破壊に立向かい、働く者自らの手で地域・会社の課題に応える「仕事づくりそして雇用拡大」をめざす協同組合運動をいっそう広げよう。
- 2) ブラック企業やブラックバイトといった言葉が叫ばれるほどに労働環境が疲弊する中、事業に従事するすべての人が討議や意思決定に参加し、社会的に有用な商品やサービスを過不足なく誠実に適正な価格で提供し続け、更に、新たな仕事と雇用を作り出す事業体づくりを一層強化しよう。

●一不登校は命の非常口ー地域で共に生きる居場所づくりをひろげよう！

【第12分野別討議決議】

- 1) 支援という名で子どもたちを排除する「教育機会確保法案」に反対し、親、教員、フリースペース、市民など、子どもに関わる大人・団体が連携して、子どもを支える取り組みを地域で作っていこう。大人同士も悩みを話し合えるつながりを作ろう。
- 2) 競争教育、管理教育、教育の民営化を止めるために、学習や、省庁や自治体への要請などに取り組もう。
- 3) 子どもの居場所を広げ、内容を充実させるために、子どもと大人が共同して、子どもの権利についての学習・発信などを行っていこう。また、助成金申請や自治体への要請を行おう。
- 4) 子どもの命、人権、平和を守る取り組みをひろげよう。
- 5) 「教育機会確保法案」の廃案を求める請願署名を、次の国会審議(9月末)までに10,000筆を集めよう。